



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月29日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝辺 裕 (TEL) 03-5575-2561
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	1,419	51.2	188	38.9	172	26.8	96	28.6
22年9月期第3四半期	938	—	135	—	136	—	74	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	60.40	58.99
22年9月期第3四半期	20,174.25	—

(注) 平成21年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成22年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。また、平成22年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成22年9月期第3四半期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	1,243	934	75.1	555.43
22年9月期	736	467	63.4	345.67

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 934百万円 22年9月期 467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 有

3. 平成23年9月期の業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,033	51.7	303	48.8	287	35.1	160	35.1	99.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	1,681,600株	22年9月期	1,352,700株
23年9月期3Q	一株	22年9月期	一株
23年9月期3Q	1,592,394株	22年9月期3Q	3,706株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年7月29日付で、「配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」を公表しております。
また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益が回復基調を示しているものの、国内需要の低迷、円高やデフレの継続といった状態が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北・関東地方の広範囲にわたる被災地への直接被害だけでなく、間接的にも電力供給の制約により今後の経済活動に及ぼす影響が懸念されております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、ブロードバンド環境の普及やスマートフォンの台頭による携帯電話の高速データ通信や定額料金の見直し等を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むインターネットメディアの活性化が進む一方で、携帯電話業界におけるフィルタリングへの取り組みなどインターネットメディアの安全性を求める声は一層高まりを見せており、ユーザーが安心して利用できるよう監視サービスのニーズはますます増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社は、監視サービスのニーズに対応すべく、平成22年10月に新しく六本木センター(東京都港区)を開設しただけでなく、平成23年2月に情報システム部及び平成23年3月にソーシャルメディア事業部を新設することで組織体制を強化いたしました。さらに平成23年6月に宮崎センター(宮崎県宮崎市)を開設し、災害発生時や大規模停電発生時等のリスク分散が可能な体制を整え、掲示板投稿監視事業の更なる拡大に努めてまいりました。

投稿監視業務では、インターネットメディアへの一般利用者からの投稿に対する監視サービスだけでなく派生業務も含めて業務拡大を図ってまいりました。今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認してしまうトラブルが発生しております。このような環境のもと、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する広告審査業務、インターネット上で公開されているブログや掲示板等の情報から顧客の企業や製品・サービスに対する風評等を調査する風評調査業務といった既存のインフラを利用した派生業務についても積極的に取り組んでまいりました。

カスタマーサポート(以下、「CS」という)業務では、スマートフォンの台頭やSNS向けコンテンツのオープン化により普及が進んでいるソーシャルゲームにおける問い合わせ対応等の業務拡大に努めてまいりました。

新たな取り組みとしては、今後成長が見込まれるSNS市場やオンラインゲーム市場において一層の付加価値とサービス競争力を高めていくために平成23年1月に株式会社デジタルハーツと業務提携を行い、「ソーシャルアプリOne-stop Solution(略称:SOS)サービス」の提供を開始いたしました。さらには、株式会社電通の子会社である株式会社サイバー・コミュニケーションズのソーシャルメディア領域におけるマーケティング支援の体制強化に参画し、ソーシャルメディアの活性化のために、投稿監視サービスのみではなく、ソーシャルメディアにおけるコミュニティポリシーの策定から実運用までの設計など「より安心・安全なメディアづくり」に取り組んでまいりました。

また、その他Facebookに関連したサービスとして、人材紹介会社向けのFacebookページ運用サポートサービス「エージェントFacebookページ運用サポートパック」やFacebookの導入・運用支援サービス「VIRTUAL Office in Facebook」の提供を開始しました。

平成23年6月には、ソーシャルWEBサービス(※)向けの次世代型運用システム「E-Trident」初期機能版の提供を開始いたしました。「E-Trident」はこれまで当社が築き上げたノウハウをシステムに落とし込むことで単なる投稿監視ツールとしての機能だけでなく、分析やレポート等の機能も実装しております。ソーシャルWEBサービスを安心・安全に活性化させる環境を提供することで、すべての顧客により大きな付加価値を展開することを目指し、競合他社との差別化を図っております。

※SNSやブログなどのソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、コミュニケーションが介在する全てのWEBメディア

この結果、第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,419,494千円(前年同期比51.2%増)、営業利益は188,607千円(前年同期比38.9%増)、経常利益は172,957千円(前年同期比26.8%増)、四半期純利益は96,185千円(前年同期比28.6%増)となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① 投稿監視業務におきましては、コミュニティサイトに対する監視サービスの必要性がより一層高まりを見ており、大型案件の受注と継続化、既存顧客との取引拡大、新規顧客へのアプローチの強化に努めてまいりました。特にスマートフォン上での電子書籍のチェック業務の開始など監視対象の拡大や既存顧客が運営する各種ソーシャルメディアの運営が拡大したことによる取引の拡大、広告審査業務の取引が拡大いたしました。しかしながら、既存顧客のうち一部大口顧客案件の進捗遅れの影響を受けたことに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う影響により、新規顧客案件の受注に遅れが生じました。

その結果、売上高は1,088,470千円(前年同期比41.7%増)となりました。

② CS業務におきましては、ソーシャルアプリプロバイダ向けサービスの獲得に注力いたしました。多数のプレーヤーが複数のソーシャルアプリタイトルをリリースする市場環境も相まって、案件獲得数は順調に推移いたしました。また、株式会社デジタルハーツとの業務提携により、CS業務だけでなく、デバッグサービスを一貫して提供できることが競合他社との差別化にもなり、当社の優位性を確保できたと考えております。

その結果、売上高は159,400千円(前年同期比122.8%増)となりました。

③ 派遣業務におきましては、インターネットメディアの監視業務を自社内で運営したいと考えているクライアントに対して、投稿監視業務を運営できる人材を派遣いたしました。

その結果、売上高は49,582千円(前年同期比31.2%増)となりました。

④ オンラインゲームサポート業務におきましては、オンラインゲームを運営するクライアントに対し、ゲームマスター業務などオンラインゲームの運営をサポートする各種業務全般の提供に努めてまいりました。また、既存顧客の新規タイトル追加時の顧客ニーズの把握と深堀や、既存業務からさらに他業務への展開提案といった施策を行い、業務範囲の拡大を推進いたしました。加えて、ローカライズやデバッグ等の周辺業務についても提案を行ってまいりました。

その結果、売上高は122,040千円(前年同期比99.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

前事業年度末から当第3四半期会計期間末までの財政状態の主な変動は以下の通りであります。

資産につきましては、流動資産が前事業年度末と比較して387,627千円増加し、1,032,987千円となりました。これは、新規上場に伴う新株発行による現金及び預金の増加、売掛金の増加などによるものであります。固定資産が前事業年度末と比較して118,661千円増加し、210,267千円となりました。これは主に、前事業年度に開発を開始した監視フィルタリングシステムの稼働に伴うソフトウェアの増加、六本木センター開設に伴う有形固定資産の増加、宮崎センター開設及び既存センターの増床に伴う差入保証金の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して39,871千円増加し、309,245千円となりました。主な要因は、未払消費税等及び未払法人税等の減少があったものの、従業員の増加及び設備投資に伴う未払金の増加、従業員の増加に伴う賞与引当金の増加があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して466,417千円増加し、934,010千円となりました。

これは、新規上場、第三者割当、ストック・オプションの行使による新株発行に伴う資本金及び資本剰余金370,232千円の増加と四半期純利益96,185千円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して348,894千円増加し、792,091千円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、97,385千円の収入(前年同期は149,026千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払による支出149,771千円、売上債権の増加25,505千円があったものの、税引前四半期純利益の計上170,505千円、未払金の増加54,488千円、賞与引当金の増加25,431千円、減価償却費の計上13,514千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,868千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、118,723千円の支出(前年同期は18,622千円の支出)となりました。これは、六本木センター、宮崎センターの開設及び既存センター増床に伴う有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得及び保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、370,232千円の収入(前年同期は1,000千円の収入)となりました。これは、新規上場、第三者割当増資及びストック・オプションの行使による新株発行によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想は、平成23年4月6日公表時から変更なく、現時点で通期業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,036千円、税引前四半期純利益は2,905千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産「敷金及び保証金」が2,905千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,091	443,197
売掛金	186,490	160,985
仕掛品	516	726
前払費用	21,623	9,947
繰延税金資産	31,964	19,995
その他	301	10,509
流動資産合計	1,032,987	645,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,478	24,078
減価償却累計額	△10,877	△7,988
建物(純額)	28,600	16,090
工具、器具及び備品	57,787	32,713
減価償却累計額	△25,069	△18,609
工具、器具及び備品(純額)	32,718	14,104
有形固定資産合計	61,319	30,194
無形固定資産		
ソフトウェア	25,894	1,758
ソフトウェア仮勘定	58,398	15,559
その他	251	251
無形固定資産合計	84,544	17,569
投資その他の資産		
敷金及び保証金	59,298	39,655
長期前払費用	753	776
繰延税金資産	4,352	3,410
投資その他の資産合計	64,404	43,842
固定資産合計	210,267	91,606
資産合計	1,243,255	736,966

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,119	1,501
未払金	184,715	114,544
未払費用	6,697	2,421
未払法人税等	37,977	100,998
未払消費税等	23,657	28,209
賞与引当金	43,018	17,587
その他	4,932	3,278
流動負債合計	308,118	268,541
固定負債		
長期未払金	1,126	832
固定負債合計	1,126	832
負債合計	309,245	269,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,326	152,210
資本剰余金	294,576	109,460
利益剰余金	302,107	205,922
株主資本合計	934,010	467,592
純資産合計	934,010	467,592
負債純資産合計	1,243,255	736,966

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	938,686	1,419,494
売上原価	580,785	934,999
売上総利益	357,900	484,495
販売費及び一般管理費	222,104	295,887
営業利益	135,796	188,607
営業外収益		
受取利息	32	57
受取手数料	104	264
受取補償金	450	631
その他	16	20
営業外収益合計	604	974
営業外費用		
株式公開費用	—	16,623
営業外費用合計	—	16,623
経常利益	136,400	172,957
特別損失		
固定資産除却損	1,363	582
過年度損益修正損	2,273	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,868
特別損失合計	3,636	2,451
税引前四半期純利益	132,763	170,505
法人税、住民税及び事業税	70,043	87,231
法人税等調整額	△12,045	△12,910
法人税等合計	57,997	74,320
四半期純利益	74,765	96,185

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	354,134	500,965
売上原価	239,329	358,434
売上総利益	114,805	142,531
販売費及び一般管理費	83,563	102,442
営業利益	31,241	40,088
営業外収益		
受取手数料	40	107
受取補償金	—	293
その他	3	10
営業外収益合計	43	412
経常利益	31,285	40,501
特別損失		
固定資産除却損	1,272	2
過年度損益修正損	1,359	—
特別損失合計	2,632	2
税引前四半期純利益	28,653	40,498
法人税、住民税及び事業税	19,665	24,276
法人税等調整額	△6,795	△6,240
法人税等合計	12,870	18,036
四半期純利益	15,782	22,461

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	132,763	170,505
減価償却費	8,083	13,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,711	25,431
受取利息及び受取配当金	△32	—
固定資産除却損	1,363	582
売上債権の増減額(△は増加)	△23,617	△25,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	209
仕入債務の増減額(△は減少)	—	5,618
未払金の増減額(△は減少)	38,850	54,488
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,604	△4,552
その他	1,525	4,994
小計	167,045	247,157
利息及び配当金の受取額	32	—
法人税等の支払額	△18,052	△149,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,026	97,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,363	△32,479
無形固定資産の取得による支出	—	△63,695
保証金の差入による支出	△5,721	△22,625
敷金及び保証金の回収による収入	462	—
その他	—	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,622	△118,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,000	370,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	370,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,403	348,894
現金及び現金同等物の期首残高	202,214	443,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	333,617	792,091

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月1日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり、平成22年11月30日に公募増資と平成22年12月28日に第三者割当増資による払込を受けたことから、第1四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ185,792千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が337,326千円及び資本剰余金が294,576千円となっております。